

原油価格・物価高騰等総合緊急対策に向けた提言

コロナ禍の影響が長期化する中、世界的な物流の混乱や、半導体などの資材の品薄に加え、エネルギー価格の高騰等が中小企業の経営を圧迫するとともに、幅広い業種に影響が及んでいる。

加えて、ロシアによるウクライナ侵略は、さらなるエネルギーや資材、農林水産物などの原材料の調達コストの上昇や不安定化を招いており、国民生活・社会経済活動へ重大な影響を及ぼすことが懸念される。

このような中、政府が策定する「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」においては、2年超に及ぶコロナ禍で疲弊しきった地域経済が現下の原油価格・物価高騰により更に深刻な打撃を受けている現状を踏まえ、その回復に向けて国と地方が総力を挙げて取り組むことができるよう、以下の項目について大胆かつ強力な対策を講じて頂くことを強く求める。

1. エネルギー及び原材料・資材価格の高騰対策の拡充

原油をはじめとするエネルギー価格や、農林水産物から半導体までの様々な原材料・資材価格の高騰は、国民生活や社会経済活動に幅広く多大な影響を及ぼしていることから、こうした影響への緩和対策について、「原油価格高騰に対する緊急対策」の拡充を含め、強力な経済対策を講じること。

2. 飲食事業者、農林漁業者等への支援

穀物や水産物などの食品原材料費や配合飼料価格の上昇等により、飲食経営や畜産経営を始めとする農林漁業者等に及ぼす影響が懸念されることから、その影響を緩和するための対策とともに、飲食業の需要喚起と食材を供給する農林漁業者等への支援を講じること。

3. 中小企業の事業支援

全国で幅広い事業者がより厳しい状況に立たされていることを踏まえ、中小企業の資金繰り支援の継続や収益力改善・事業再生・再チャレンジを総合的に支援する「中小企業活性化パッケージ」を強力に推進するとともに、

事業継続等に対する支援策の一層の拡充を講じること。

4. エネルギーや重要物資の確実かつ安定的な確保・供給

我が国は、多くのエネルギー源や重要物資を海外からの輸入に依存しているが、地域経済の安定的な回復を取り戻すためにはこれらの安定的な確保・供給が不可欠であることから、国として万全の対策を講じること。

5. コロナ禍や原油・物価高騰に対応する地方の取組等への支援

コロナ禍が長期化する中、影響を受けた生活者や事業者に対する燃料費高騰の負担軽減をはじめとする地域経済の立て直しに対し、各都道府県が地域の実情に応じて躊躇なく対策を講じることができるよう、必要な地方創生臨時交付金などの財源措置を講じるとともに、その弾力的な運用を確保すること。なお、国と地方が講じる一連の対策が、地方財政に影響を及ぼさないようにすること。

令和4年4月19日

全国知事会 会長

鳥取県知事 平井伸治

農林商工常任委員長

岩手県知事 達増拓也

地方税財政常任委員長

宮崎県知事 河野俊嗣

コロナを乗り越える新たな地方創生・日本創造本部長

和歌山県知事 仁坂吉伸